

グローバルファンド ファクトシート

グローバルファンド日本委員会では、世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)の概要を定期的にとまてご紹介しています。

■世界エイズ・結核・マラリア対策基金とは

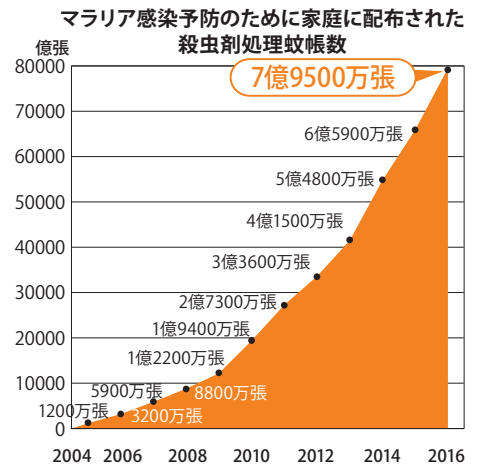
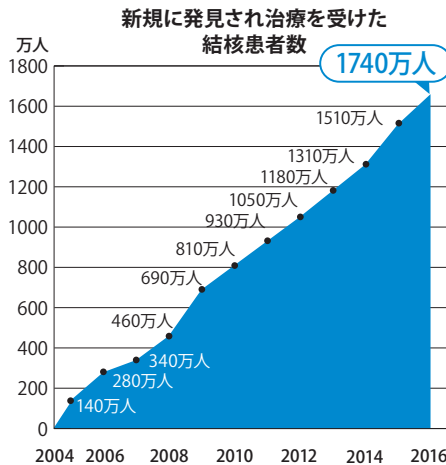
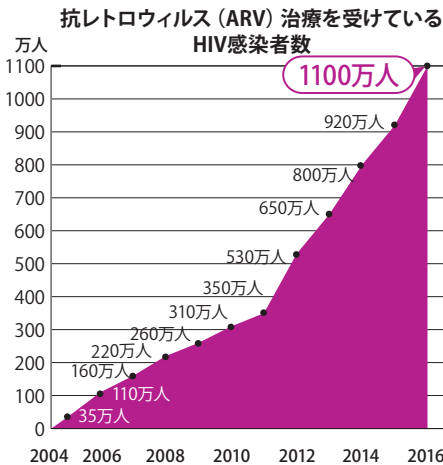
世界エイズ・結核・マラリア対策基金(グローバルファンド)は、途上国の三大感染症対策を支える官民連携基金です。

世界で年間300万人以上もの命を奪うエイズ、結核、マラリアは三大感染症と言われ、貧しい国の発展を妨げる重大な要因となっています。グローバルファンドは、中低所得国のこれら三疾病対策のために資金を提供する機関として、2002年1月にスイスに設立されました。G7を初めとする各国の政府や民間財団、企業など、国際社会から大規模な資金を調達し、中低所得国が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システム強化に資金を提供しています。国連システム内に新たに作られた基金ではなく、また個人や企業の出捐による民間財団でもなく、官民パートナーシップにより成り立っていることが特徴です。

■資金の調達と供与

グローバルファンドは2018年5月までに、国際社会から約432億ドルを集めました。現在、100以上の国・地域が自ら行う三疾病の予防、治療、感染者支援、保健システムやコミュニティシステムの強化に、年間40億ドルの資金を供与しています。2016年、グローバルファンドが提供する資金は、開発途上国に対する国際的なエイズ対策支援の20%、結核対策支援の65%、マラリア対策支援の50%を占め、各国の感染症対策を支える重要な資金源となっています。

■グローバルファンドの成果 (2016年12月時点)



■主要ドナーと累計拠出額

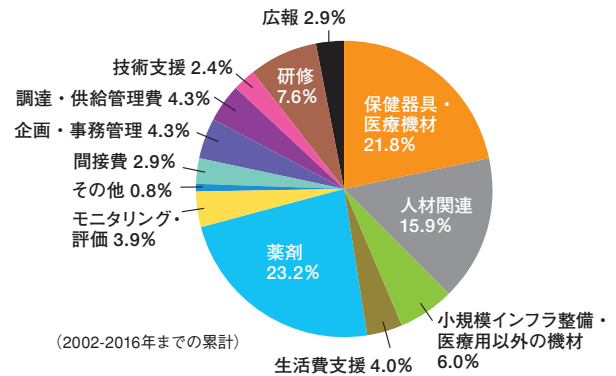
金額順、単位:USドル

政府ドナー (約52カ国1機関)		その他のドナー (民間財団、企業など)	
総額	約406億6003万ドル	総額	25億8096万ドル
主要拠出国 (累計で3億ドル以上の拠出国)		主要ドナー (累計で300万ドル以上のドナー)	
米国	135億 3853万	ビル&メリンダ・ゲイツ財団 (RED)	18億 608万 4億 288万
フランス	52億 4810万	Debt2Health (債務振り替え)	1億 2256万
イギリス	36億 9475万	シェブロン	6000万
ドイツ	31億 5440万	UNITAID (国際医薬品購入ファシリティ)	3869万
日本	31億 2068万	合同メゾジスト教会	2386万
欧州委員会	22億 6002万	コミック・リリーフ	2264万
カナダ	20億 9416万	タヒル財団	1861万
スウェーデン	13億 4210万	Idol Gives Back (米国のテレビ番組「アメリカン・アイドル」のチャリティー特番)	1660万
イタリア	11億 7122万	BHPピリトン	1000万
オランダ	11億 88万	武田薬品	849万
ノルウェー	9億 1917万	ザ・チャイルド・インベストメント・ファンド財団	616万
スペイン	7億 2422万	M・A・Cエイズ基金	325万
オーストラリア	5億 3709万	アングロ・アメリカン	300万
デンマーク	3億 4333万	ヴァーレ	300万
ロシア	3億 1700万		

グローバルファンドのデータを元にグローバルファンド日本委員会で作成 (2018年5月31日現在)

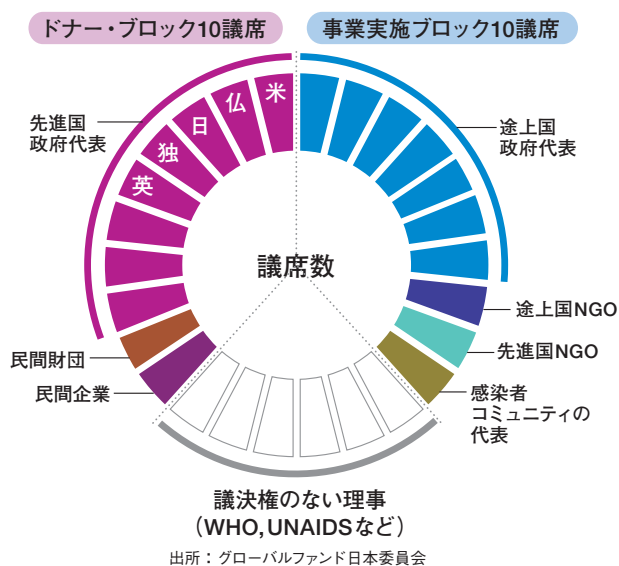
■資金供与の詳細

事業実施機関による用途別の支出割合



■グローバルファンドのしくみ

ガバナンス(理事会構成)



グローバルファンドは、官も民も意思決定に関わる仕組みを作った先進的な組織です。最終議決権を持つ理事会では、先進国政府などドナー側と、途上国政府やNGOなど事業実施側が10議席ずつ公平な議決権を持つことが大きな特徴です。また、政府代表だけではなく、NGO、感染症の当事者団体、民間財団、民間企業も名を連ねています。このような様々な立場に立つ組織とパートナーシップを組むことで、運営にかかるノウハウや専門性、現場ニーズの把握、人権問題への配慮など多様な視点を感染症対策盛り込み、対策の効率、効果を高めています。

■日本とグローバルファンド

日本が議長国を務めた2000年のG8九州沖縄サミットで感染症対策が主要議題となり、追加的資金調達の必要性についてG8首脳が確認したことが、グローバルファンド設立の発端となりました。このことから、日本はグローバルファンドの「生みの親」のひとつと称されています。様々なセクターの組織や個人がグローバルファンドにかかわっています。

日本政府

累積拠出額は31億2068万ドル(約3236億円)にのぼるグローバルファンドの主要ドナー。塚田玉樹外務省国際協力局地球規模課題担当参事官が日本政府代表理事を務める。日本は単独議席を持つ5カ国のうちの1つ。

国際協力機構 (JICA)

アジア・アフリカ等の27ヶ国(2008年より現在までの累計)で、グローバルファンドの資金供与を受ける実施機関に対し能力強化等の技術協力や、国別調整メカニズム(CCM)メンバーとして支援を実施。資金面と技術面で相互補完的な支援を行う。

NGO

結核予防会、シェア、AMDA 社会開発機構などがグローバルファンドの資金を活用して事業実施や技術供与。アフリカ日本協議会、エイズ&ソサエティ研究会議、日本リザルツ、マラリア・ノーモア・ジャパン、日本国際交流センターなどが三大感染症対策やグローバルファンドに関するアドボカシー(政策提言)に取り組む。

企業

武田薬品：グローバルファンドへの寄付を通じてアフリカにおける保健人材の育成・強化を支援(2010-2019)
住友化学：同社が開発・生産するマラリア防除用の蚊帳をグローバルファンドの資金供与を受けた途上国が調達
ソニー：グローバルファンドが支援するHIV/エイズ予防のための行動変容プロジェクトに機材の無償提供と技術指導(2011)

各種委員会の委員を務める日本人専門家

疾病別委員会/マラリア委員会：

狩野繁之(国立国際医療研究センター研究所熱帯医学・マラリア研究部部長)

倫理ガバナンス委員会：

坂井スオミ

技術評価専門家会合委員会：

永井真理(国立国際医療研究センター国際医療協力局医師)
[2018年7月より]

copyright © 2018 Japan Center for International Exchange